

(210898M)

Japanische Patentanmeldung Nr. 2006-505235

Anlage zu unserem Schreiben vom 26.02.2009

Übersetzung des Zwischenbescheides:

Ausstellungsdatum: 23. 01. 2009

Zustellungsdatum: 30. 01. 2009

1. Die vorliegende Anmeldung entspricht im folgenden Punkt nicht Par. 36, Absatz 6, Ziffer 1 des Patentgesetzes:

Bei der Ausbildung, „dass der Rasthaken im Wesentlichen parallel zur Anlagefläche federnd ausgebildet ist“ gemäß Anspruch 3 handelt es sich darum, dass der Rasthaken parallel zur Anlagefläche ausgebildet ist und nicht darum, dass die Richtung des Federns parallel zur Anlagefläche ausgebildet ist (vgl. Widerspruchseingabe vom 11.11.2008, siehe Ihr Schreiben vom 06.11.2008).

Demgemäß ist die Erfindung gemäß Anspruch 3 nicht in der Beschreibung erläutert.

2. Die vorliegende Anmeldung ist aufgrund folgender Vorveröffentlichungen leicht herleitbar und daher gemäß Par. 29, Absatz 2 des Patentgesetzes nicht schutzfähig:

Entgegenhaltungen:

1. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-178510
2. Jap. Gbm.-Anmeldung Nr. 58-33892
(= jap. Gbm.-Offenlegungsschrift Nr. 59-140483)
3. Jap. Gbm.-Auslegeschrift Nr. 43-20423 ✓
4. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-283105 ✓
5. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-92243

Unsere Bemerkung:

Die Entgegenhaltungen 1 und 3 bis 5 wurden in dem vorangegangenen Bescheid bereits zitiert.

Zu den Ansprüchen 1 bis 3:

Entgegenhaltungen 1 und 2

In der Entgegenhaltung 1 ist beschrieben: Gehäuse (Einbaugehäuse) eines Fahrtenschreibers eines Nutzfahrzeugs, mit einem Batteriehalter (Gehäuse 29) zum Anbringen an dem Gehäuse mit einer Batterieaufnahme sowie mit einem Befestigungsmittel (Ring 30) zur Befestigung des Batteriehalters an dem Gehäuse, wobei das Gehäuse eine Ausnehmung aufweist, in die der Batteriehalter eingesetzt ist.

In der Entgegenhaltung 2 (vgl. Fig. 1 bis 3) ist angegeben, dass die Abdeckung 4 eine Anlagefläche zur Anlage mit einer Außenseite des Rahmenkörpers 3 aufweist, wobei diese Anlagefläche im montierten Zustand an der Außenseite des Rahmenkörpers 3, die Öffnung 2 umgebend, anliegt, und dass das Befestigungsmittel als federnde Eingriffskralle 5 ausgebildet ist, die sich von der Fläche der Abdeckung 4 ausgehend in das Innere des Rahmenkörpers 3 erstreckt.

Ferner ist aufgrund der obigen Ausbildung zu entnehmen, dass die Eingriffskralle 5 ausschließlich vom Inneren des Armaturenbrettes 1 aus zugänglich ist.

Es liegt Fachleuten auf dem betreffenden Gebiet ohne weiteres nahe, die Entgegenhaltung 2 auf die Maßnahme zur Befestigung des Gehäuses 29 am Einbaugehäuse gemäß Entgegenhaltung 1 anzuwenden.

Zum Anspruch 4:

Entgegenhaltungen 1 bis 3:

In den Figuren 6 und 7 der Entgegenhaltung 3 sind ein Schnapphaken und das Verfahren zur Befestigung dargestellt, welche dem Schnapphaken und dem Verfahren zur Befestigung des Schnapphakens (17) am Gehäuse (1) gemäß Anspruch 4 entsprechen.

Zu den Ansprüchen 5 bis 16:

Entgegenhaltungen 1 bis 4:

In der Entgegenhaltung 4 ist ein aus einem Kunststoff bestehender Batteriehalter beschrieben, der mittels einer Kunststoffumspritzung ausgebildet ist.

Das aus Metall bestehende Gehäuse eines elektronischen Gerätes ist bekannt, so dass es nicht erforderlich ist, ein besonderes Beispiel dazu anzuführen.

Zu den Ansprüchen 7 bis 16:

Die in den Ansprüchen 7 bis 16 spezifizierten Merkmale sind in der Entgegenhaltung 1 beschrieben.

Zu den Ansprüchen 17 bis 19:

Entgegenhaltungen 1 bis 5:

In der Entgegenhaltung 5 ist beschrieben, dass der Verschluss (Batteriedeckel 12) mittels eines Scharnierfilms (Scharnieraufbau 23) befestigt ist (entspricht dem Anspruch 18), und dass der Verschluss (Batteriedeckel 12) mittels eines federnd gelagerten Widerhakens (Rastklinke 28) in der geschlossenen Stellung befestigbar ist (entspricht dem Anspruch 19).

Zu den Ansprüchen 20 und 21:

Die Merkmale gemäß den Ansprüchen 20 und 21 sind in der Entgegenhaltung 1 offenbart.

(210898M)

Entgegenhaltung 2:

Gbm. -Offenlegungsschrift Nr. 59-140483 vom 19.09.1984

Gbm. -Anmeldung Nr. 58-33892 vom 09.03.1983

Anmelder: Nihon Plast K.K., Fuji-shi (JP)

Titel: Anbringungsvorrichtung von Fahrzeugzubehör

[Ausführungsbeispiel]

(...) Wie in der Fig. 6 dargestellt ist, wird das Panel (14) der Öffnung (12) des Rahmenkörpers (11) gegenübergestellt und in diese Öffnung (12) hineingedrückt. Dann passiert die Eingriffskralle (15) die Öffnung (12), wobei die Eingriffskralle (15) wegen ihrer Elastizität auf seine Rückseite hin gebogen wird, wie in der Fig. 7 dargestellt ist. Die Eingriffskralle (15) kommt dann mit der Eingriffskante (13a) der Rahmenwand (13) in Eingriff, wodurch an dem Rahmenkörper (11) das Panel (14) angebracht wird. Hierbei ist ein Biegeeffekt der Eingriffskralle (15) in einem bestimmten Ausmaß durch die Steuerwand (17) begrenzt, so dass die Eingriffskralle (15) nicht gebrochen und beschädigt werden kann. Außerdem ist die Steuerwand (17) beiderseitig jeweils von einer Verstärkungsrippe (18) gestärkt, so dass die Steuerwand (17) nicht verschoben wird. (...)

⑨ 日本国特許庁 (JP) ⑩ 審査請求未請求
 ⑪ 實用新案出願公開 昭59-140483

⑬ Int. Cl.³
 H 05 K 7/14
 B 60 R 11/02

識別記号 庁内整理番号
 6428-5F
 7443-3D

⑪ 實用新案出願公開 昭和59年(1984)9月19日

審査請求 未請求

(全 3 頁)

④ 車両用部品の取付装置

② 実 願 昭58-33892

② 出 願 昭58(1983)3月9日

② 考案者 杉山友一

富士市青島119番地の22日本プラスト株式会社内

② 考案者 渡辺崇敦

富士市青島119番地の22日本プラスト株式会社内

② 考案者 遠藤哲司

富士市青島119番地の22日本プラスト株式会社内

② 考案者 森井恵

富士市青島119番地の22日本プラスト株式会社内

② 出 願人 日本プラスト株式会社

富士市青島119番地の22

② 代 理 人 弁理士 樋沢襄 外2名

⑤ 實用新案登録請求の範囲

係合縁部を有する一方の車両用部品に、係止爪を有する他方の車両用部品を係合縁部と係止爪との係着により取付ける取付装置において、

上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔を
 おいて対設した制御壁およびその両側に連続して
 係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保
 護壁を設けたことを特徴とする車両用部品の取付
 装置。

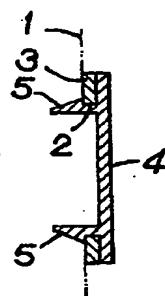
図面の簡単な説明

第1図は従来の装置の分解斜視図、第2図およ

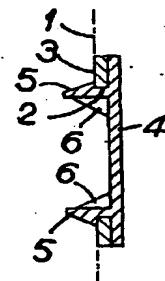
び第3図はその断面図、第4図は本考案の装置の一実施例を示す分解斜視図、第5図はその一部の斜視図、第6図ないし第8図はその取付状態を示す断面図、第9図および第10図は他の実施例を示す一部の斜視図、第11図はさらに他の実施例を示す一部の断面図である。

11…一方の車両用部品としての枠体、13a…係合縁部、14…他方の車両用部品としてのパネル、15…係止爪、16…保護壁、17…制御壁、18…補強リブ部。

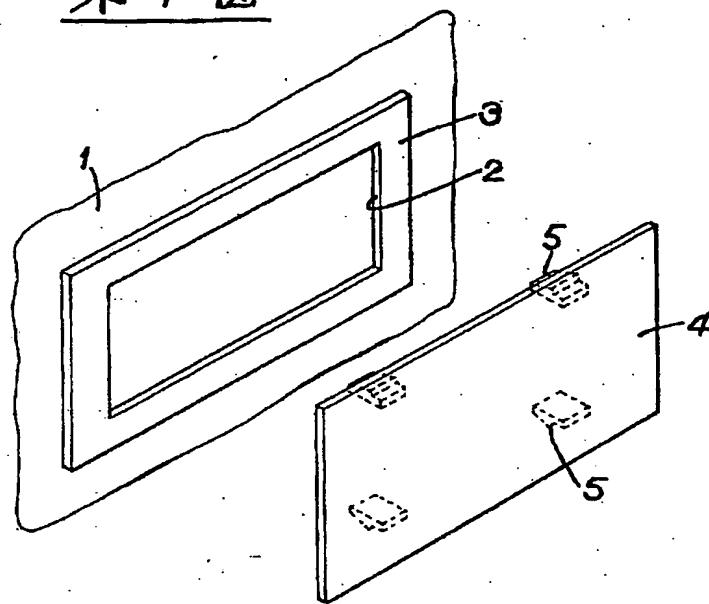
第2図



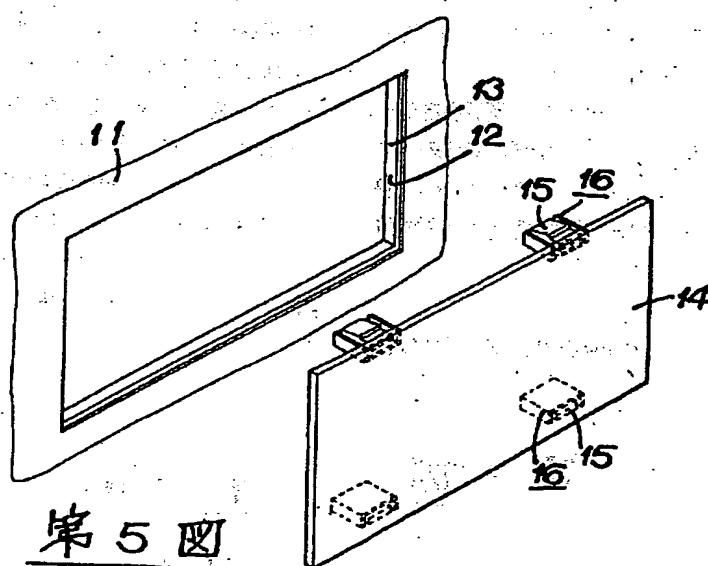
第3図



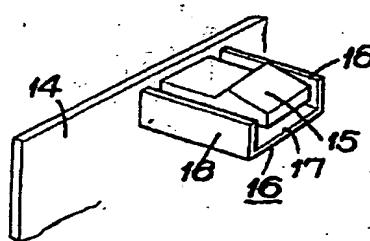
第1図



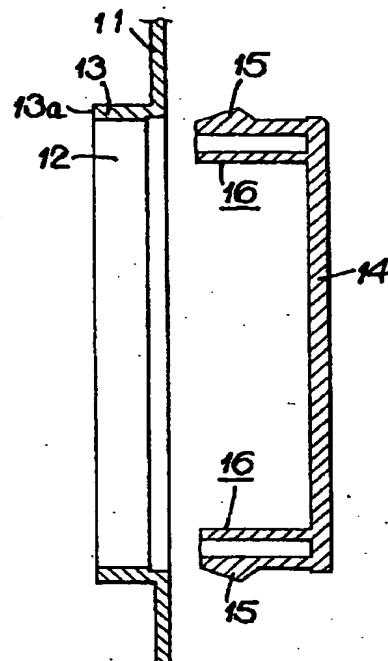
第4図



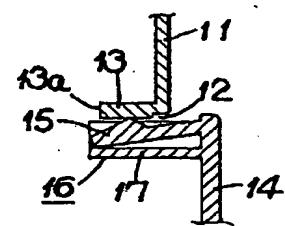
第5図



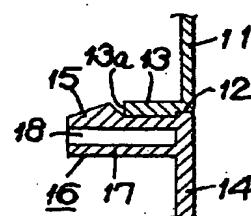
第6図



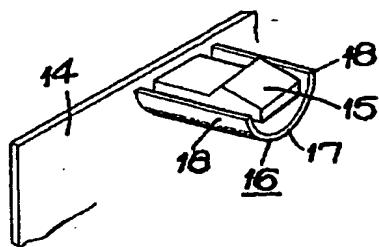
第7図



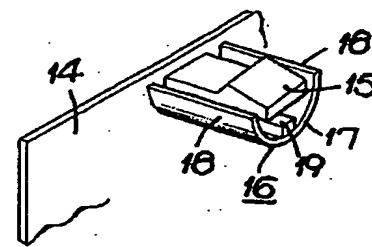
第8図



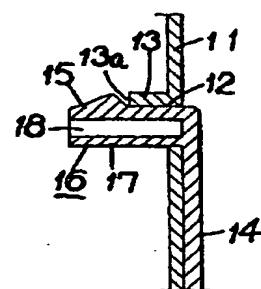
第9図



第10図



第11図



⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭59—140483

⑬ Int. Cl.⁹
H 05 K 7/14
B 60 R 11/02

識別記号

府内整理番号
6428—5F
7443—3D

⑭ 公開 昭和59年(1984)9月19日

審査請求 未請求

(全 頁)

⑮ 車輌用部品の取付装置

⑯ 考案者 遠藤哲司

富士市青島119番地の22日本プラス

⑯ 実 願 昭58—33892

ト株式会社内

⑯ 出 願 昭58(1983)3月9日

⑯ 考案者 森井恵

富士市青島119番地の22日本プラス

⑯ 考案者 杉山友一

ト株式会社内

富士市青島119番地の22日本プラス

ト株式会社内

⑯ 考案者 渡辺崇教

⑯ 出 願人 日本プラス株式会社

富士市青島119番地の22

富士市青島119番地の22日本プラス

ト株式会社内

⑯ 代理 人 弁理士 棒沢義

外2名

明細書(1)

1 考案の名称

車両用部品の取付装置

2 実用新案登録請求の範囲

(1) 係合縁部を有する一方の車両用部品に、係止爪を有する他方の車両用部品を係合縁部と係止爪との係着により取付ける取付装置において、

上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔を
おいて対設した制御壁およびその両側に連続して
係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保
護壁を設けたことを特徴とする車両用部品の取付
装置。

3 考案の詳細な説明

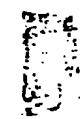
〔考案の技術分野〕

本考案は、自動車などの車両用部品の取付装置

(1)

実開59-140483

900



に関する。

〔考案の技術的背景とその問題点〕

一般に、自動車などにおいては、オ1図に示すように、インストルメントパネル(1)に長方形状の開口部(2)を有する枠体(3)を装着し、その開口部(2)にカラーラジオ、カーステレオなどの機器を嵌着するようにしている。

そして、カラーラジオ、カーステレオなどの機器を取付けないときは、オ1図およびオ2図に示すように、枠体(3)に対応する盲蓋(4)を取付けて開口部(2)を閉塞するようにしている。この場合、従来は、盲蓋(4)の裏面に突設した複数個の係止爪(5)をそれ自体の弾性で枠体(3)の開口部(2)の縁部に係着している。

しかし、このような取付構造によると、盲蓋(4)

の取付作業時に斜め方向の応力を加えた際、係止爪(5)が折損するおそれがある。

この防止策として、第3図に示すように、各係止爪(5)の背部に補強リブ(6)を設けることもある。

このようにすると、係止爪(5)の折損のおそれはないが、逆に係止爪(5)の可撓性が劣り、このため組付けの際に必要以上に力を有し、また、取外しも容易ではない。

〔考案の目的〕

本考案は、上述のような点を改良しようとするもので、係止爪の屈撓を制限して係止爪の折損を防止することを目的とするものである。

〔考案の概要〕

本考案は、係合縁部を有する一方の車両用部品に、係止爪を有する他方の車両用部品を係合縁部

と係止爪との係着により取付ける取付装置において、上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔をおいて対設した制御壁およびその両側に連続して係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保護壁を設けたことを特徴とし、係止爪の屈撓を制御壁で制限するようにしたものである。

〔考案の実施例〕

以下、本考案の一実施例をオ4図ないしオ8図を参照して説明する。

⑩は自動車などのインストルメントパネルなどに設けられた一方の車両用部品としての合成樹脂からなる枠体で、この枠体⑩に長方形状の開口部⑪を有する枠壁⑫が形成されている。

⑬は上記開口部⑪に取付けられる他方の車両用部品としての合成樹脂からなる長方形状のパネル

で、このパネル14の裏面の上下両側の縁部に上記開口部12の内側から枠壁13の内端の係合縁部(13a)に係合する係止爪15が一体に突設されているとともに、この係止爪15の背部から両側部に対して保護壁16が一体に突設されている。この保護壁16は、係止爪15の背面において一定間隔を有して対設する制御壁17と、この御制壁17の両側に連続して係止爪15の両側部に一定間隔を有して対設した補強リブ部18とを有して、係止爪15の背部から両側部を閉む断面ほぼコ字形に形成されている。なお、係止爪15と制御壁17との間隔は係止爪15が折損する弹性限界内に設定されている。

そして、オ6図に示すように、枠体11の開口部12にパネル14を対設して押込むと、オ7図に示すように、係止爪15がその弹性により背側に屈曲

しつつ通過し、第8図のように、係止爪¹⁵が枠壁¹³の係合縁部^(13a)に係着して、枠体¹¹にパネル¹⁴が取付けられる。この際、係止爪¹⁵の一定限度以上の屈撓作用は制御壁¹⁶により抑制されるので、折損するおそれはない。また、制御壁¹⁶は両側を補強リブ部¹⁸によつて補強されるので変位することができない。

また、実施にあたつて、保護壁¹⁶は断面コ字形に形成するほか、第9図に示すように、断面が円弧状または梢円状などの弧状に制御壁¹⁶と両側の補強リブ部¹⁸とを一体に連設してもよい。この場合、第10図に示すように、制御壁¹⁶の内側に補強突条¹⁹を一体に形成することにより保護壁¹⁶の強度を上げることができる。

また、枠体¹¹の開口部¹⁷は、第11図に示すよ

うに、係止爪⑮と保護壁⑯とが通る孔でもよい。

なお、枠体⑩には枠壁⑬を設けずに、開口部⑫の内側縁を係合縁部として係止爪⑮を直接係合するようにしてもよい。

そして、本考案は、盲蓋などのパネルの取付けのほか、シエルコラムなどの組付けにも用いることができる。

〔考案の効果〕

本考案によれば、一方の車輌用部品に他方の車輌用部品を係止爪により取付けるに際し、斜め方向に押し込んで必要以上に係止爪に曲げ応力が作用する状態となつても、係止爪は制御壁によつて一定限度以上の屈撓を抑制されて折損のおそれがなく、また、制御壁は両側の補強リブ部により変位する事がなく、係止爪の制御作用を確実に行

うことができ、さらに、制御壁とその両側の補強リブ部とは係止爪を囲んでいるので、部品輸送時などにおいて係止爪を保護して損傷を防止することができる。

4 図面の簡単な説明

オ1図は従来の装置の分解斜視図、オ2図およびオ3図はその断面図、オ4図は本考案の装置の一実施例を示す分解斜視図、オ5図はその一部の斜視図、オ6図ないしオ8図はその取付状態を示す断面図、オ9図およびオ10図は他の実施例を示す一部の斜視図、オ11図はさらに他の実施例を示す一部の断面図である。

(1)・・一方の車両用部品としての枠体、(13a)・・係合縁部、(14)・・他方の車両用部品としてのパネル、(15)・・係止爪、(16)・・保護壁、(17)・・制

御壁、側面・補強リブ部。

昭和 58 年 3 月 9 日

考案者 杉山友一

同 渡辺崇教

同 遠藤哲司

同 森井恵

実用新案登録
出願人 日本プラスチック株式会社

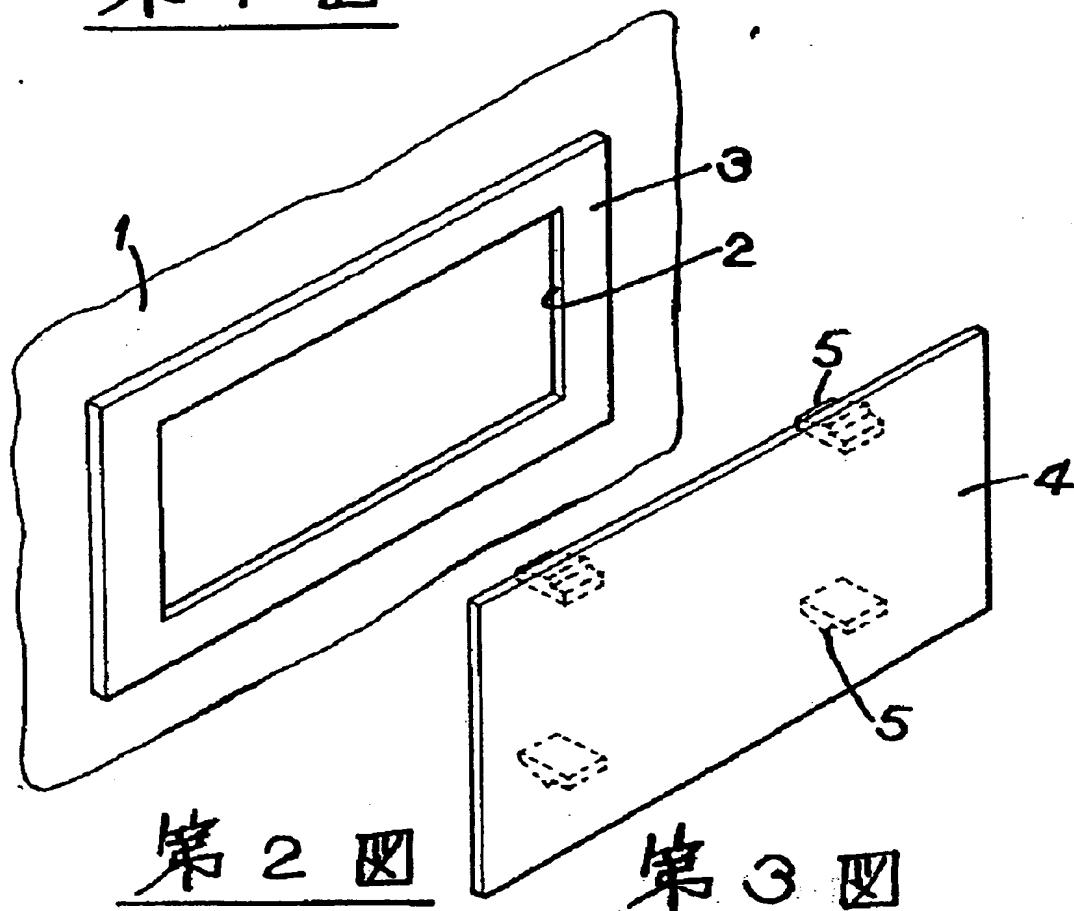
代理人 鮎沢

同 鮎沢

同 島宗正

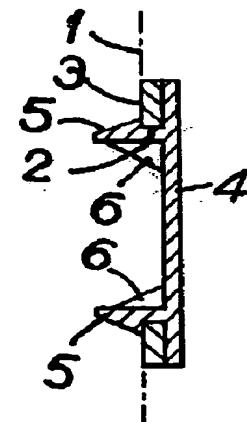
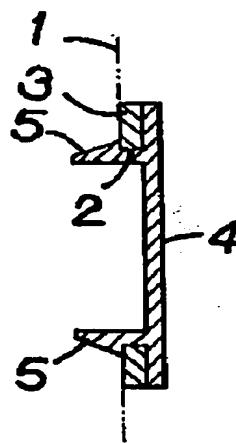
特許出願
日本

第1図



第2図

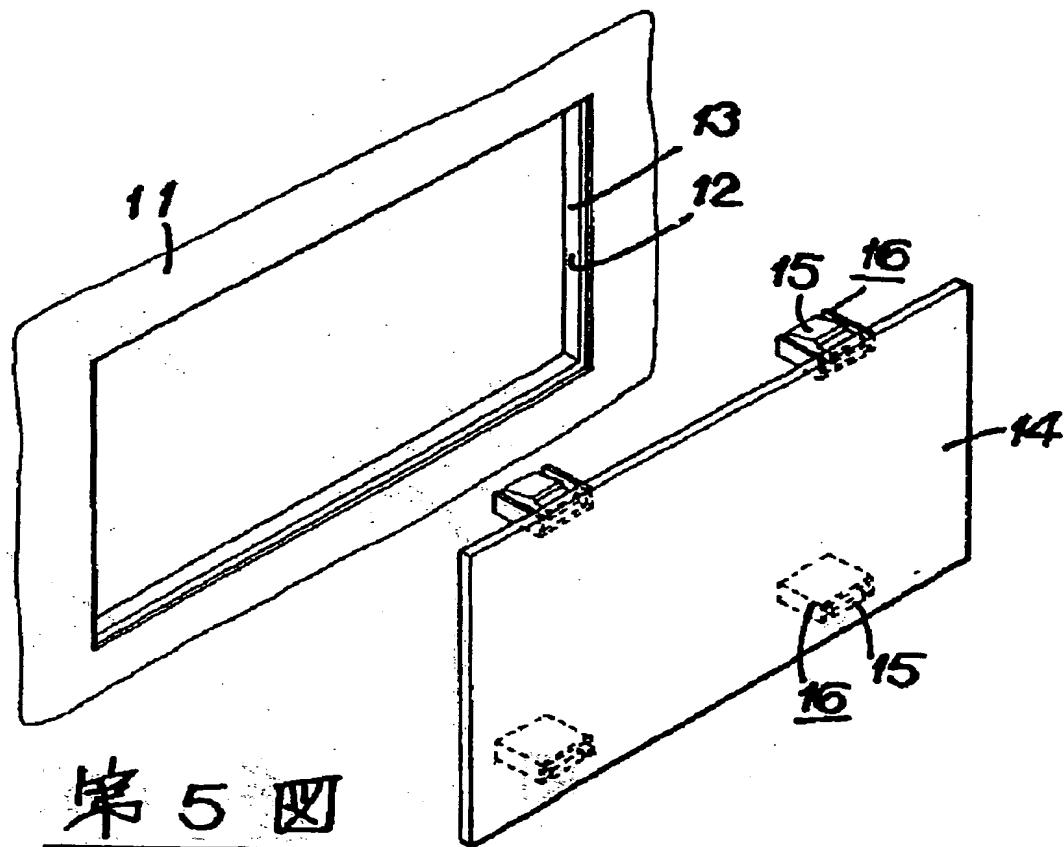
第3図



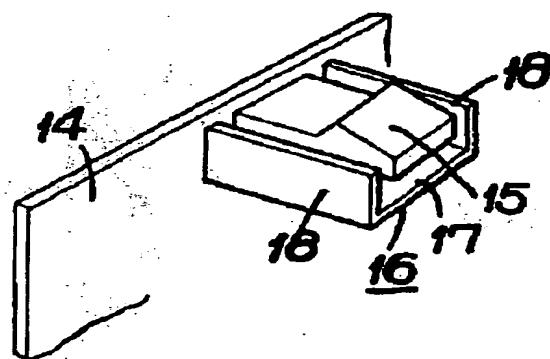
実用新案登録出願人 日本プラス株式会社
代 理 人 樺澤 裕
署名

90.1実開59-140483

第4図

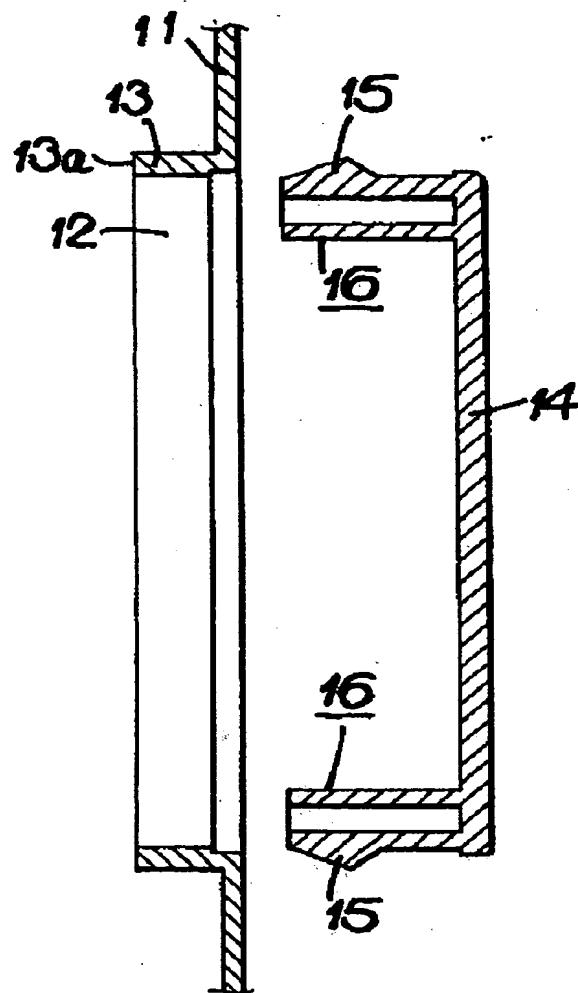


第5図

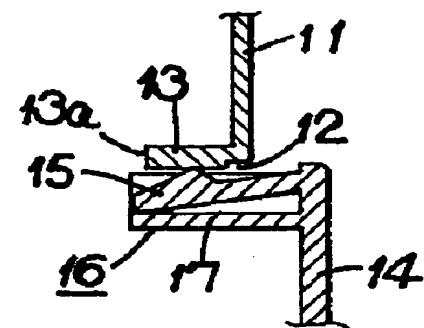


910
実用新案登録出願人 日本プラスチック株式会社
代理人 桑澤義
登録登記
実用 59-140483

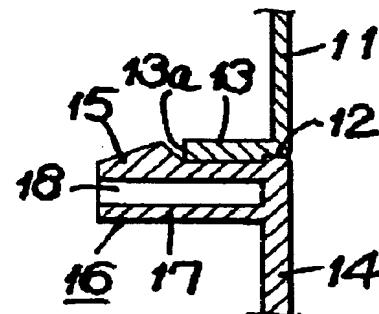
第6図



第7図



第8図

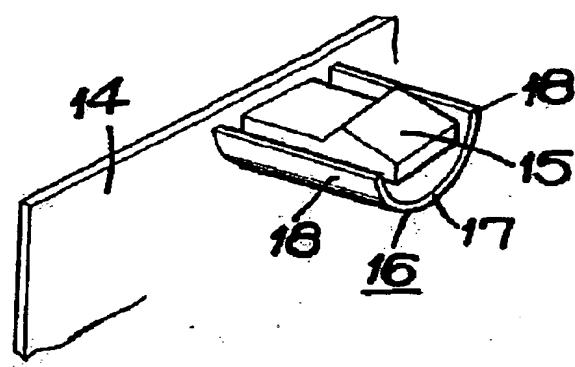


911

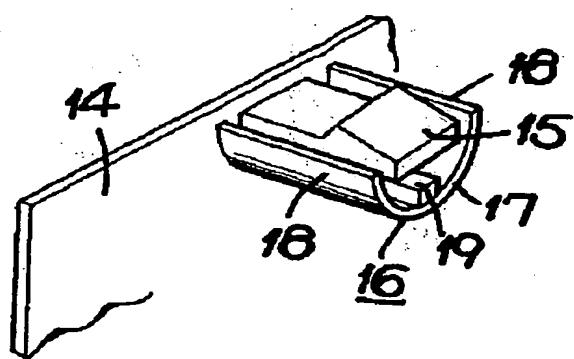
実用新案登録出願人 日本プラス株式会社
代理人 桂澤義

実開59-140483

第9回



第10圖

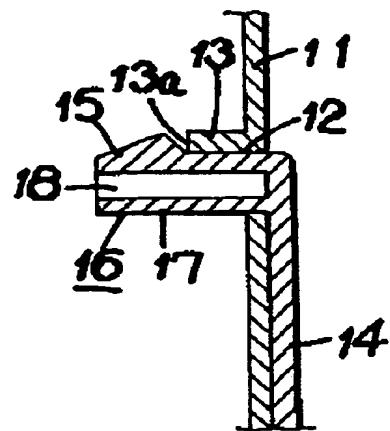


912

実業家、日本プラスチック株式会社
代 理 人 樺澤 裕

実開59-140283

第11図



913

実開59-140483

日本プラスチック株式会社
代理人 横澤義
外2名
内2名